

大学生を取り込んだ環境教育——愛知県の事例を通して

青森大学大学院 環境科学研究科 環境教育学専攻 2年 谷崎仁美

1 まえがき

近年、人々の日常生活と自然が乖離し、身近にあった森林では、里山の荒廃や廃棄物の不法投棄など様々な環境問題が起こっている。森林など、自然についての学習や自然との触れ合いを行うことは、心が癒されるのみでなく、自然への理解を深める効果も期待され、これらの問題を解決する糸口にも繋がると考えられる。そこで必要とされるのが、環境教育であるが、現在行われている環境教育の多くは、提供者は高齢者、参加者は高齢者や小学生と二極化しており、中間世代が空洞化している。そこで、本研究ではこの中間世代の空白を繋ぐ世代として、大学生の可能性を検証したい。具体的には、第一に大学生が環境教育を行えるのかという検証、第二に大学生を環境学習に参加させるための方法の検証を行う。

2 研究方法

大学生が環境教育の担い手となり得るのかということを検証するため、大学生を環境教育の担い手とするために行った「大学生のための環境達人塾」という事業の成果検証を行う。本事業には、筆者も参加者として係わっており、現在もその後の活動に携わってきた体験と、当時、この事業の主催していた愛知県から公表されていた資料を基に検証していく。

大学生を環境教育へ参加させる手法の一例としては、「なごや環境大学」における学生へのアプローチを取り上げる。こちらでも、なごや環境大学における大学生を対象とした講座へ参加し、その体験や、なごや環境大学のホームページなどで公開されている情報を基に検証していく。

これらの検証によって、大学生を環境教育の担い手とする意義や、その手法について提言を行う。

3 結果

(1) 大学生のための環境達人塾

大学生のための環境達人塾（以下、達人塾）は、2004年度の環境省の委託事業として愛知県が主催した事業である。「達人塾」は、大学生を地域の環境リーダーとして養成し、また、大学生同士が交流することによって、各大学に存在する環境サークル間のネットワークを構築することを目的とした事業で、最終的には、初心者である大学生に、環境学習講座を開催させることが目標となっていた。

本事業の実質的な企画や運営は、愛知県の代表的な環境教育NPOである、ネイチャークラブ東海が委託運営していたが、委託先の選定には、愛知県内の有識者や環境サークルに所属する大学生も参加するという、大学生を対象とするだけでなく、参加する大学生の視点を積極的に取り入れるなど、画期的な取り組みのある事業であった。

本事業の広報は、新聞や大学教員、環境メーリングを通じて行われ、愛知県内に在学・または在住している14大学・29名の大学生及び大学院生が参加した。

達人塾に参加した学生の多くは、環境教育に携わったことがなく、また、環境学習プログラムを受けたことがない者が多くと予測され、環境教育への理解を深めた後、提供する側に回るといったカリキュラムが組み立てられていた。

10月より始まったプログラムの第一段階では、大学生同士の交流と環境学習プログラムの体験

が行われた。1日目は、初対面である大学生同士が緊張を解きほぐし、交流できる自己紹介プログラムで、その後、環境教育がどのようなものか、川・海・里山の各フィールドにおけるプログラムを体験する流れになっていた。そして、12月からの第二段階では、環境学習講座の実施場所の下見やプログラム作成方法の研修を行い、第三段階では、それまで指導をしていたNPOは、サポートに回り、大学生の中でのチーム編成や役割分担が行われ、プログラムを実際に作成・検討し、イベント運営に必要な不可欠な会計や、イベントの広報活動として、図1のようなチラシ作成や、瀬戸市などへの後援依頼、チラシの配布などの実務的な作業も行った。

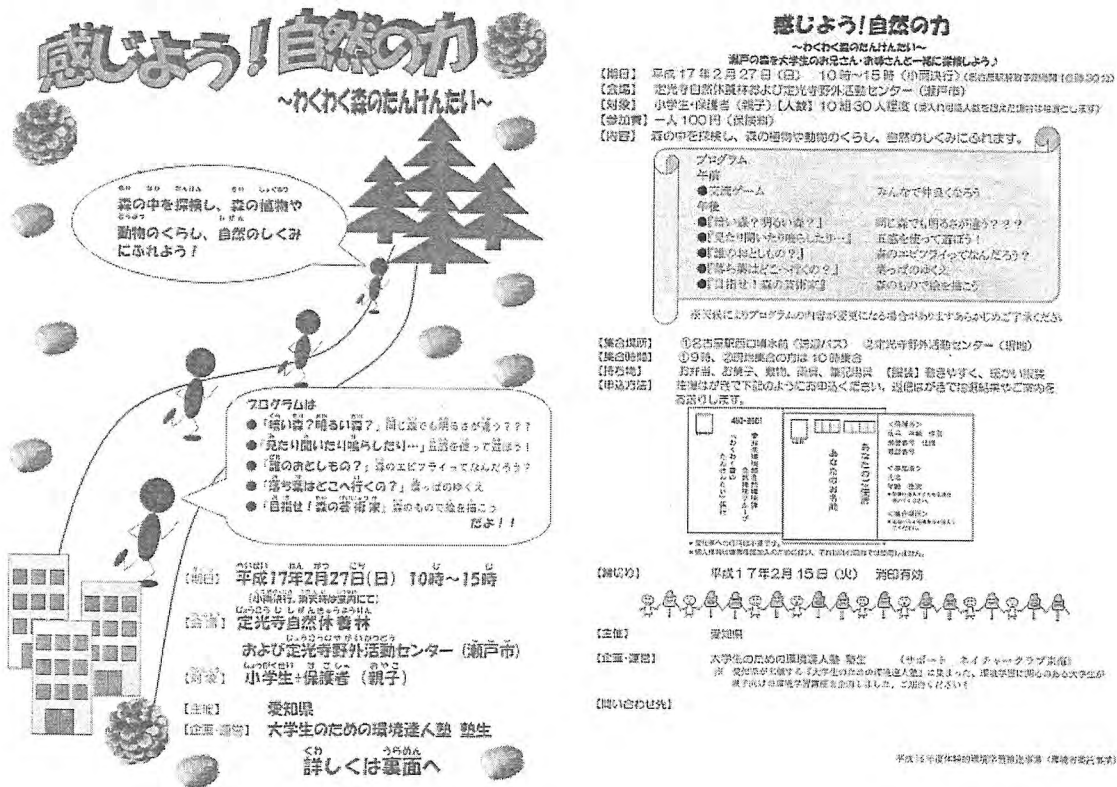


図1. 「感じよう!自然の力、わくわく森の探検隊」のチラシ
 (作成: 大学生のための環境達人塾への参加学生)

このような過程を経て、2005年2月27日に、「感じよう!自然の力、わくわく森の探検隊」という自然体験イベントを、愛知県瀬戸市定光寺の野外活動センター及び自然休養林において開催した。本イベントは小学生とその保護者を対象に行われ、11家族32名が参加し、ネイチャーゲームや森林内におけるインタープリテーション、クラフト作りを行った。

イベント終了後、一部のメンバーが中心となって「環境ネットわいわい」という団体を立ち上げた。この環境ネットわいわいの活動目的は、「大学生の社会参画を促し、地域の環境保全に貢献すること」であり、そのため、団体設立以後、体験型の環境学習講座の開催・運営を行っている。

具体的には、2005年度から、愛知県瀬戸市において、有志の瀬戸市民、及び瀬戸市役所の環境保全課などと共に、自然学校への参加が挙げられる。この事業は、2005年度から年間6～11回行われており、当初は運営スタッフとしての参加であったが、2005年8月ごろよ

り、企画の立案や、一部のプログラムの責任者として、主体的に動けるようになった。また、この他にも、毎年、愛知県名古屋市がみどりの日に行っている緑化フェアというイベントへの出展や、市民主体によって年間を通して行われている、環境学習講座への一部企画運営参加、そして、岐阜県各務原市の環境学習施設において行われている環境学習講座へのスタッフ参加など様々な場所で活動を展開している。対象は主に、小学生とその保護者で、このようなフィールドの中で、自然の中の散策や、活動場所に合わせたオリジナルのネイチャーゲーム、クラフトの実施などを行っている。

現在の人員は、大学生のための環境達人塾の修了生を中心とした愛知・岐阜・三重に在住・在学の大学生・大学院生で、2007年度時点での正式な会員は7大学14名となっている。しかし、主要メンバーの卒業に伴い、2008年度からは「学生」サークルという枠を外し、社会人も含めた若者中心の環境教育団体として、新たに展開していく予定となっている。

達人塾を行ったことによる成果としては、これまで環境に関心を持ちつつも、何も活動を起こしていなかった学生を集め、継続的に活動できる環境教育団体「環境ネットわいわい」が誕生したことである。達人塾の最終プログラムとして学生たちが行った「わくわく森の探検隊」は、参加者から好評を得て終了しており、その後結成された環境ネットわいわいは、単独でイベントを開催するに至っている。これは、大学生が環境教育を主体的に行うことができる、ということを確認に示している。また、大学生が参加することによる波及効果も現れており、環境教育へ学生が参加することは、協同運営者に活気を与え、運営スタッフに世代の広がりがあったことによる発想力の拡充も見られ、よりアクティブな運営が可能になった。また、環境教育の対象が小学生とその保護者ということで、参加者の年齢と近い学生スタッフの参加による、参加者との親密度も増している。

これまでに述べた、達人塾や環境ネットわいわいの動向を通して見えた大学生の特徴は、3点上げられる。1点目は、自由な時間を比較的多く持てることである。環境学習を行うには、当日のイベント運営のみでなく、どのような内容にするのかという企画に、多くの時間を割かねばならない。そのため、授業時間以外のゆとりが多い大学生は、環境教育の提供者に適していると言える。2点目は、環境に関心を持ちつつも、何も行動をしていない者が多いということである。周囲に環境に関心がある学生がいなければ、一人で行動を起こすことは困難であろう。そのため、外部からの働きかけで、多少なりとも関心を持っているものを集めることは重要だと考える。3点目は、学生は、地域との結びつきが薄く、活動場所を確保することが困難であり、加えて、環境教育に必要な基礎的な知識や活動のノウハウが不足しているというのが現状である。特に、野外で自然体験を行う場合には、自然に対する知識の他に、リスクマネジメントや怪我などの応急処置の方法を学ばねばならない。そのため、新たに活動を始める際に、このような活動の先駆者の協力が必要である、というようなことが見えてきた。

(2) なごや環境大学

それでは、このような学生を環境教育に促すためにはどのような取り組みが必要なのか、なごや環境大学を例に検証してみる。なごや環境大学は、いわゆる「大学」ではなく、2005年度から名古屋市が主催している事業の総称である。これは、市民・企業・行政・大学の4者による環境学習講座の、全ての情報を一元的に集約し、広報するという環境学習のネットワークである。なごや環境大学により、環境学習の情報共有がされ、より積極的な環境学習講座の開催の喚起や、個々に環境活動を行っていた他団体の活動を共有することで、互いに刺激を受け合い、活性化することを狙ったことである。事実、環境大学を契機として開設された講座も多く、大学による専門的な知識

の習得の補助や企業の参入もあり、新たな環境教育システムとして着目できる。また、開始初年度である2005年度は、71団体が81の講座を開講していたが、2006年度は90団体が110講座を開講と、増加していることから、環境大学の広がりも伺える。(なごや環境大学実行委員会・共育講座チーム、2006)

なごや環境大学の調査によると、なごや環境大学を行ったことによる成果は、名古屋の環境団体側としては、環境大学に参画することによって、団体としての力量アップと参画前より幅広い参加者を得ることができ、それによって人的ネットワークの拡大に期待が持てるようになったことであるという。また、参加者としては、共通した広報活動による情報集約によって、環境学習の情報を得易くなり、より多くの環境教育に触れる機会が増えたと言える。(なごや環境大学実行委員会・共育講座チーム、2006)

このなごや環境大学では、大学生を取り込むために、特定の講義型の講座を受講した学生への単位認定を許可している。単位認定を許可している「持続可能な環境」という講義は、愛知県内の様々な大学の教員を講師とし、正式な大学の講義と同じく、15コマを分担して行っているものである。このような、環境を学ぶ講座に、単位認定を行うことによって、学生に講義への参加意義が加わり、大学生の参加を誘発することが期待される。

しかし、実際の講義では、学生を取り込もうという趣旨で行われているにもかかわらず、あまり大学生に浸透しなかったのか、2005年度の学生受講者は10人未満であった。これは、大学生に的を絞った広報が、大学に置かれたパンフレットのみという、限定的なものであったことに由来すとも考えられる。大学生の多くが授業選択の際に読むのは、各大学で作成している「シラバス」であり、シラバスに掲載されている以上に講義を受けようとする学生は稀である。一方で、このような学外の講義に単位認定を認めるというのは、所属する大学の講義にのみ学生を縛り付けるのではない、面白さもあると考える。

4 考察

これまで、大学生が環境教育を行えるのかということの検証や、環境教育に参加させるための方法の検証を行ってきたが、ここで一度、大学生が環境教育に参入することへのメリットを検証したい。まず、大学生が環境教育を行うことによって得るメリットは、就職の際に有利になる場合があるということが挙げられる。環境教育活動は、学生自身のスキルとしてPRすることもでき、また、近年このような活動を評価する企業も増えてきているようだ。一方、社会全体からみると、環境教育の若い担い手の育成は、未来の環境教育の担い手の育成になり、また、環境教育の提供者の世代幅が広がることによって、提供できる内容にも幅が広がることが期待される。

それでは、双方にこのようなメリットをもたらす、学生の環境教育をどのように誘発していけばよいのだろうか。同じ大学内で、環境問題に関心を持つ学生が集まれば、サークルを形成し、何らかの活動を行うことは、そう難しくはないであろう。しかし、多くの学生は、環境問題に関心もなければ、例えば、環境問題に関心があったとしても、周りに同じ志を持つ仲間がいなければ、行動には移せないことが多い。その学生の参加を誘発するものとして、環境問題などに関心を持つ学生同士が自発的に集まるのみではなく、若い力を必要とする地域住民自身が地元の大学機関などに呼びかけ、活動場所を提供することが必要なのではないかと考える。また、活動を行う際には、知識や活動のノウハウを持った者の支援があれば、なお心強い。実際、地域の環境活動を行っている現場からは、若手が欲しいとの声を多々聞く。しかし、ただ、関心のあるものが来るのを待つだけでは、若手が集まるはずもないのは当然とも言える。このように、大学期間などに直接交渉することができれば、学生は活動場

所や共に活動する仲間などとの繋がりを得ることができ、地域住民も若手の育成をすることができる。大学側は、ただ知識を習得するための講義ではなく、このような環境教育活動の実践に単位認定を行うということも、学生の活動を活動に意義を持たせるのではないかと考える。

最後に、環境教育を今後も持続していくためには、新規参入者、特に若者の参加が望まれる。現在行われている、多くの環境教育で抜け落ちている中間世代の始まりとも言える大学生は、社会人の前段階であり、学生の中に環境教育活動に携わることで、これから社会で活躍が期待できる世代でもある。そのため、学生を環境教育の主体としてカバーすることは、次代の環境教育の担い手の育成や、より多くの世代の参加者の獲得に繋がりとと言える。また、このような学生の活動を活発化するためには、先駆的に活動を行っている市民の協力が必要ではないかと考える。

参考・引用

なごや環境大学実行委員会・共有講座チーム、2006、

「共有講座の方向性について講座企画運営者からいただいた意見」、

<http://www.n-kd.jp/modules/tinycontent/rewrite/opinions06.pdf> (2007.1.17参照)